

9月定例議会の主な動き

子育て

子ども医療費無料化拡大 入院は中3、通院は就学前

子どもの医療費を無料化する市町村に対して県が半額分を負担する制度について、来年度より「入院Ⅱ中学校卒業まで」「通院Ⅱ小学校就学前まで」に拡大することになりました。

これまでの「入院Ⅱ5歳未満」「通院Ⅱ3歳未満」からは大きく拡大するものの、大澤新知事の目玉公約であった「15歳まで医療費無料化」の完全実現への道程は遠そうです。

財政

「愛県債」の用途が変更

これまで県立病院整備に使用してきた「愛県債(※1)」について、防災無線整備などの「安心・安全対策」に用途を切り替える方針が、後藤かつみの質疑の中で示されました。

これに対し、後藤かつみは「愛県債も借金には変わらない。一層厳正な執行が必要」と指摘しました。

(※1) 愛県債

使用目的を明確にして発行する群馬県独自の県債。これまで6回に渡って計170億円を発行している。

産業

中小向け融資を見直し 大企業積極誘致へ転換

大澤知事は、小寺前知事が力を入れていた中小企業向けの制度融資を見直す意向を示しました。

一方、県外からの企業誘致については「企業誘致推進本部」を設置し、積極的に取り組むことを表明し、路線転換を鮮明にしました。

知事は「企業誘致により税収確保をはかる」と強調しますが、他県では多額の税金を誘致に注ぎ込みながら期待通りの成果が出ないケースも見られ、議会でも慎重意見が出されました。

市町村

合併推進に県が仲介役で 積極関与

大澤知事は、市町村合併推進のため、「仲介役」として積極関与していく意向を示しました。小寺前知事時代の「自主性重視」路線からの転換と言えます。

これにより、合併議論が起きながら実現に至っていない吉井町、玉村町などの町村にとっては追い風となる可能性がります。

教育

非常勤講師の常勤化 小学1・2年から段階的に

大澤知事は、目玉公約である、「さくらプラン(※2)・わかばプラン(※3)の非常勤講師の常勤化」のうち、小学校1・2年生に配置されている分(68名)から常勤化する意向を明らかにしました。

(※2) さくらプラン

小学校3年生までの少人数学級実現を目指す事業。このために496名の非常勤講師が配置されている。

(※3) わかばプラン

中学校1年生のきめ細かな生徒指導を目指す事業。このために117名の非常勤講師が配置されている。

補正予算

台風9号災害対応、 子育て支援などに追加予算

9月に県内各地を襲った台風9号の被害に対応するため、災害復旧等の経費として29億円の追加予算が計上されました。

また、不妊治療助成制度の拡充(支給回数増など)や、保育所で児童が体調不良になった場合の看護師による救急サポート事業などに追加予算が計上されました。